

日本共産党都議会議員

文教委員会理事  
オリンピック・パラリンピック特別委員

# とや英津子のニュースレター

TOYA ETSUKO Newsletter

事務所 桜台1-6-11 TEL 03-6324-8060



## 第一回定例会はじまる

2月17日～3月26日の会期で、都議会第一回定例会が始まりました。一年で一番長い議会です。来年度予算案と議案99件が初日に付託されました。知事提案は、デジタルサービス局を新設する組織条例改正案など。また、新型コロナ対策の追加補正予算案も提案されました。

党都議団は、高齢者の補聴器購入費補助条例（両耳で10万円の補助）、住宅基本条例、青少年問題協議会条例の一部改正案などを提案しています。

私は今議会では、予算特別委員会の総括質疑に立ちます。さらに、文教委員会の予算質疑、補正予算、議案質疑と続きます。

都議団は予算案の組み替えも準備し、15兆円超の予算を都民のコロナ対策はじめ、くらしや医療、福祉、子育てにあてられるように力をつくします。



## 寄せられた都民の声届けて

今予算案に盛り込まれた貴重な前進面の一部をご紹介します。

### 若年被害女性等支援モデル事業が本格実施

若年女性の被害は様々な場面で起きています。家に帰れず、やむなくJKビジネスや望まない妊娠など被害にあう女性も少なくありません。公的支援につながりにくい若い女性とつながり、支援する事業が本格実施に。また、相談や居場所の確保などを行う民間団体に対し3倍を超える予算が計上されました。

### 困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策

新型コロナの影響により住まいを失った方や就職氷河期世代への支援など、約2万人を超える雇用を創出するための支援が実施されます。



### 不妊治療への助成が拡充

不妊治療の経済的負担の軽減を目的に、夫婦間（事実婚も含む）の不妊治療への助成が拡充になります。（1回15万円→30万円など）  
また、がん治療により生殖機能が低下したり失うおそれがある若年患者へ生殖機能を温存するための治療への助成が新設されます。

### 児童相談所の体制強化

コロナ禍、テレワークの増加、解雇や仕事を削られるなど深刻な事態が広がっています。そうした中で浮き彫りになったのが、DVや虐待です。都では、虐待相談の増加に対応するため、児童福祉司・児童心理司が59人増やされます。

# コロナ禍

## 都立・公社病院を後退させてははならない!

都立病院・公社病院は、新型コロナの対応に必死に取り組んでいます。そんな中、小池知事は病院への財政支援を削減し、医療を後退させる独立行政法人化（独法化）を強行しようとしています。信じられません。

独法化された神奈川県立病院機構は、県からの財政支出が大幅に減らされ、経営は「危機的な状況」です。党都議団は知事にこの実態を示しましたが、最後まで「都の財政負担を減らすことはない」と言いませんでした。

公立病院は、採算がとれない感染症対策など都民に必要な医療を守ってきました。命のとりでの都立病院は都立のままさらに充実すべきです。

### 都立病院・公社病院の 独法化中止を求める請願

賛成	共産
反対	都ファ、自民、公明、立憲など



## 独法化で、患者負担が大幅にふやされています

大阪府立病院機構病院の場合



## 都立病院で 医療ツーリズム?!

美容整形やドックなど富裕層向けの医療

都議団が開示請求した都の独法化検討文書では、東京の稼ぐ力を牽引するため、全ての都立病院に「外国人受入れセンター」を整備し、海外の富裕層向けの医療ツーリズムに都立病院を活用しようとしています。（いまでも都立病院は在日外国人や観光客の医療はおこなっています。）

そんなことをすれば、都民が必要とする採算がとれない部門より、採算がとれる美容整形や富裕層むけの人間ドックなどを優先する病院運営になりかねません。

## さらなる**拡充・強化**を

今ほど都立・公社病院の役割発揮が求められている時はありません。

都は、新年度予算独立行政法人化準備のための予算を計上していますが、実際に設置するための議案は、今議会に提出することができませんでした。これは何よりも都民の運動と都議団の「都立病院守れ」の論戦が一つになって独法化にストップをかけているからです。

都が責任もって抜本的に拡充・強化するよう力を合わせましょう。